

計画事業番号	00613	事務事業名	市街地活性化事業	担当部署	企画財政部都市計画課	電話	3623
--------	-------	-------	----------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	-			
事務事業開始年度	平成23年度		個別計画等	北広島団地活性化計画(平成22年3月策定)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第5章) 快適な生活環境のまち	
	(第1節) 市街地整備の推進	
	(施策1) 市街地の形成	
2 対象	市民及び未利用宅地の所有者	
3 目的と内容	既存市街地の未利用地の利用促進のため、協定を締結している宅地建物取引業者と連携を図り、空き地・空き家などの不動産の流動化に向けた取組を進めるとともに、人口実態調査を実施し、定住促進に向けた基礎データを作成する。また、北広島団地活性化計画については、現在の取組状況の検証を行う。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地・空き家などの不動産の流動化に向けた取組の実施(空き地・空き家バンクにおける宅地建物取引業者との連携) ・転入出者の実態調査の実施 ・北広島団地活性化計画の取組状況の取り纏めの実施
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地・空き家などの不動産の流動化に向けた取組の実施(空き地・空き家バンクにおける宅地建物取引業者との連携) ・転入出者の実態調査の実施 ・北広島団地活性化計画の取組状況の検証

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 市街化区域内の未利用地や空き家の調査	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施(登録件数9件・成立件数3件) 人口実態調査の実施(対象件数:4,852件) 北広島団地活性化計画の取組状況の取り纏め(45事業)	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証	空き地・空き家などの流動化に向けた取組の実施 人口実態調査の実施 北広島団地活性化計画の取組状況の検証

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	要検討	引き続き、定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	定住人口増加に向けた諸施策との連携について取り組むとともに、未利用地の利用促進のため、市内宅地建物取引業者との連携を強化させる。また、北広島団地活性化計画に基づく各種施策の取組状況を検証する。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			83		47		74		74	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	83		47		74		74	
	① 合計	83		47		74		74		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	5,880	0	5,880	0	5,880	0	5,880	0	
総事業費①+④			5,963		5,927		5,954		5,954	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	① 空き地・空き家バンク制度(登録件数)	目標値 実績値	10 9	10	15	15
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	① 成約件数	目標値 実績値	5 3	5	8	8
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	②	目標値 実績値				
③	目標値 実績値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	既存市街地内において空き家や未利用地が散在していることが見受けられることから、それらを地域の資源として活用することは妥当な事業である。 未利用地が有効に活用されるよう誘導されるとともに、適切な土地利用が進められるため上位の施策貢献に繋がる。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	空き地・空き家バンク登録や成立が伸び悩んでいることから、市内の宅地建物取引業者との連携強化がより一層必要である。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	定住人口増加に向けた諸施策との連携により、今後、空き家及び未利用地の流動化の促進が見込まれる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	市内の宅地建物取引業者との連携協定により、コスト削減に繋がっていると判断される。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--